

■米国：コロラド州知事、2040年再エネ100%目標に向けた法案に署名

地元メディアは2019年5月31日、コロラド州のポリス知事が、自身の選挙公約である「2040年までに100%再生可能エネルギーでの電力供給」を実施するための「ロードマップ」と位置付ける一連の法案に署名したことを伝えた。今回署名したのは複数の法案（エネルギーと気候変動に関する法案が7、EV普及に関して4）で、これにより州全体の温室効果ガス排出量を2025年には26%、2030年に50%、2050年に90%削減（いずれも2005年比）とする目標を設定した。電気事業については州の公益事業委員会（PUC）の役割を明らかにし、電気事業者が温室効果ガス排出削減計画を作成するようPUCが指導することや、政策立案に際しては「炭素の社会的コスト」（Social Cost of Carbon）（注、オバマ政権時に連邦政府が提唱した概念で、条件によって10～100ドル/tCO₂程度とされる）を勘案することなどが示された。州内の自治体にはエネルギー効率化を進め、省エネ建物を推進するための条例を定めるよう求めている。